

第5条記入例

農地法第5条の規定による許可申請

共有の場合、「ほか 名」に人数を記入。

許可申請書を提出する日を記入。

令和 年 月 日

堺市農業委員会会長 殿

譲受人（借人）サカイ株式会社
代表取締役 堺 一郎

ほか 名
譲受人全員の詳細
は下記のとおり

1.当事者欄の印と同じ

譲渡人（貸人）堺 花子

ほか 名
譲渡人全員の詳細
は下記のとおり

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の 所有権 を 移転 したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

賃借権 を 設定
使用貸借による権利 を 設定
記

賃貸借、使用貸借の場
合は、借人。

1.

当事者	氏名（名称）	印	住 所	備考
譲受人	サカイ株式会社 代表取締役 堺 一郎	認印	〇〇市〇区〇〇町〇丁〇番地	
譲渡人	堺 花子	実印	〇〇市△区△△町△丁△番地	
	以下余白		法人の場合は、「氏名」に名称及び代表者の氏名 を、「住所」に所在地を記入。	
	賃貸借、使用貸借 の場合は、貸人。			
		印鑑証明書の提出は、不要です。		

2. 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
		登記	現況		権利 の種類	権利者の氏名 又は名称
堺市〇区〇〇町〇丁	123	田	田	200		
以下余白						
1. 当事者欄や2. 土地の所在欄の 空欄には、以下余白と記入。						

3. 転用計画

(1)転用の目的	用 途	(2)権利を設定又は移転しようとする理由の詳細			
	露天資材置場	(例①) 現在、本社敷地内にある資材置場が手狭になったため、本社から近距離にある申請地を露天資材置場として利用する。 (例②) 申請地方面での建設現場が増加しているが、現在ある資材置場からは遠いため、利便性の高い本申請地を利用する。			
	分家住宅	(例) 都市計画法第29条の許可を受け、分家住宅を1棟建築する。			
具体的な年月日を記入するか、「許可後」、「許可後〇か月」と記入。		利用期間	許可後	から	永年
事業又は施設の概要					
工事計画	工期(着工	許可後	から	許可後	期間の定めがあるときは〇年間
	名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	
土地造成				200	
建築物	木造2階建住宅	1棟	130		具体的な年月日を記入するか、「許可後」と記入。
工作物					
計		1棟	130	200	

4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・	権利の種類が所有権の場合は移転 賃借権、使用貸借の場合は、設定を○で囲む
所有権	設定・移転	許可後	
賃借権	設定・移転	許可後	10年、永年等

5. 資金調達についての計画

事業費	土地取得費	〇〇〇万円	資金調達方法	自己資金	〇〇〇万円
	造成費	〇〇〇万円	農地への排水及	借入金	〇〇〇万円
	被害防除施設費	〇〇〇万円	び土砂流出防止	合 計	〇〇〇万円
	合 計	〇〇〇万円	事業費以上		

6. 転用することによって生ずる付近の農地・作物等の被害の防除施設の概要

(排水方法、土砂流出防止方法の具体的な記載が必要)

例) 周囲にL型(重力式)擁壁(H=〇m)を設置し、その上にネットフェンス(H=1.2m)を設置します。

例) 周囲に三段のブロックを積み、その上にネットフェンス(H=1.2m)を設置します。

例) 雨水は、敷地内にU字側溝を設置し、〇〇水利組合が管理する水路に放流します。(雨水管に放流します。)水路排水については、水利組合長に説明し、了承済です。

例) 周囲に農地はなく、被害は生じません。

例) 雨水は、砂利敷により敷地内での自然浸透及び道路側溝への排水とします。

例) 汚水は、公共下水道へ放流します。

水路に通路橋、排水管などを設置する場合。

7. その他参考となるべき事項

例) 開発行為に該当しない旨の証明添付(※転用面積が500㎡以上の場合)

例) 都市計画法第29条の開発許可申請(令和〇〇年〇〇月〇〇日提出済)

例) 堺市法定外公共物使用等許可申請中(令和〇〇年〇〇月〇〇日申請)

例) 宅地造成及び特定盛土等規制法許可申請済(令和〇年〇月〇日申請)

又は届出予定(令和〇年〇月〇日予定)又は対象外(令和〇年〇月〇日宅地安全課にて確認済)

許可書は申請者全員の合意により(氏名

TEL

届出者又は受任者を記入。